

# 膨張 スカイプの実像

⑧

「回線への投資に見合う収益を上げなければならぬ。誰にもただ乗りはさせない」。米通信大手AT&Tのエドワード・ウィテカー最高経営責任者は今月初め、カリフォルニア州で開かれた規制関係者向けの会合で語気を強めた。

インフラコストを誰が負担すべきか。インターネットで大容量のコンテンツ(情報の内容)をやり取りする動画投稿サイト「ユーチューブ」、検索サービス最大の米グーグルなどが勢いを増すなか、インフラ構築を担う通信会社は「情報があふれて設備投資負担が重くなっている」と不満を抱く。電話サービスで直接競合するスカイプも批判の対象だ。

も現実だ。スカイプの親会社である米ネット競売大手イーベイは、自社の競売サイトに通話機能を盛り込み出品者と応札者が直接会話できるようにする。

グーグルもスカイプの技術に関心をもち始め、イーベイとネット広告を対象に提携すると発表したが、その一環でイーベイ傘下のスカイプの技術を活用した新型広告の開発も検討しているもよう。例えばグーグルが仲介しイーベイのサイトに掲載した広告を利用者がクリックすると、広告主とIP電話で会話ができる仕組みを想定している。

た。グーグルは二十八日、イーベイとネット広告を対象に提携すると発表したが、その一環でイーベイ傘下のスカイプの技術を活用した新型広告の開発も検討しているもよう。例えばグーグルが仲介しイーベイのサイトに掲載した広告を利用者がクリックすると、広告主とIP電話で会話ができる仕組みを想定している。

## 回線「ただ乗り」 通信会社が批判

「ただ乗り」は、本来ならライバルの通信会社とのなかに、スカイプと協力する企業が出始めた。日本ではIP(インターネット・プロトコル)電話を手掛けるフュージョン・コミュニケーションズ(東京・千代田)がその例だ。固定電話や携帯電話から、スカイプのソフトを搭載したパソコンに着信させるサービス「スカイプイン」は、実はスカイプ

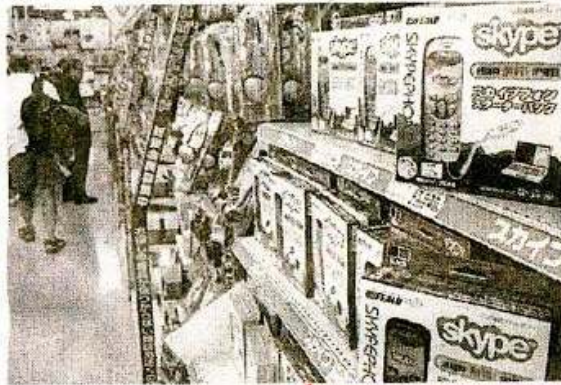
単独では成り立たない。着信させる電話番号が必要だからだ。日本ではフュージョンが管理する050で始まる番号にいったん着信させ、これをスカイプIDに転送し結果的にパソコンで電話を受けられるようにした。フュージョンはさらに、この仕組みを応用し、自社のIP電話サービスの付加メニューとして九月一日から会社に着信した電話をスカイプ搭載パソコンに転送するサービスも始める。

# 通訳・英会話に活用続々

## 関連ビジネス広がる

スカイプに関連する最近のサービスや機器

事業者・内容
コネクト・ワン(東京・新宿) 複数での同時通話機能を活用、英・独語など7カ国語の通訳サービス
アットホーム英会話(千葉県流山市) 無料通話機能を活用、フィリピンの現地講師と自宅受講生をつなぐ英会話スクール
フュージョン・コミュニケーションズ(東京・千代田) 会社などでの着信をスカイプ搭載のパソコンに転送するIP電話サービス
ノバック(東京・文京) ビデオ通話機能を使って外出先から自宅のテレビ番組を視聴できる小型チューナー
パイオニアコミュニケーションズ(埼玉県所沢市) スカイプ用通話機にもなるコードレス電話機
ゼッタテクノロジー(東京・千代田) ファイル送受信の制御が可能、通話のログ収集もできる企業向けソフト
シーネスト(東京・世田谷) 一斉コールの着信や転送ができる分散コールセンターなど向けサービス



スカイプを活用した周辺サービスも続々と誕生している。昨年九月に設立された有限会社コネクト・ワン(東京・新宿)。スカイプの同時通話機能を生かし企業向け通訳サービスを手掛ける。海外取引のある中小企業の営業マンなどが日本人通訳を介し、相手先を含めた三人で会話する。現在は十社が利用。田中篤憲社長は「七カ国語に対応しているが、アジアを中心に言語を増やしたい」と意気込む。

アットホーム英会話(千葉県流山市)は、スカイプを通じて自宅にいる受講生とフィリピンの現地講師陣を結んでいる。朝田典子代表が三年前、夫のフィリピン駐在時代についで別の通話ソフトを使って始めたが「スカイプの方が音がいい」と二年前に切り替えた。これを機に数人だった受講生は五百人まで増えた。

関連機器のビジネスも拡大している。パソコンにつなぐヘッドセットが携帯電話型の通話機などスカイプ関連機器が増えている(都内の家電量販店)。

ワイヤレスになるなど商品が進化し、都内の家電量販店にずらりと並び、パソコン周辺機器ノバック(東京・文京)が七月、ビデオ通話機能を使って外出先から自宅のテレビ番組をパソコンで視聴できる小型チューナーを発売するなど、ベンチャー企業の製品が多い。

スカイプ関連ビジネスを手掛ける個々の企業が、横につながる動きも始まった。「Skypeパートナーズ・コミュニケーションズ(SPCJ)」は、会員企業同士の共同ビジネスや企業向けセミナーの実施を目的にする団体だ。フュージョンやネット企業向けコンサルティングのソフィア総合研究所(神奈川県川崎市)、ソフト開発会社シーネスト(東京・世田谷)など七社が会員となり、今年五月に発足した。

回線を敷設する通信会社の批判はあるが、利便性がある限り、スカイプを積極的に利用しようとするベンチャー企業や個人ユーザーの輪は今後も広がりそうだ。